

東京都公立大学法人 財務レポート 2021

事業年度 2020年4月1日 - 2021年3月31日





● 目 次 ●

東京都公立大学法人について	1
財務レポートの目的について	1
2020 年度 新型コロナウイルス感染症に対応した 2 大学 1 高専の取組	2
2020 年度 主要トピックス	5
教育・学生支援の充実に向けた取組	5
研究の充実、東京都との連携に向けた取組	6
グローバル化に向けた取組	7
法人運営、社会貢献の促進に向けた取組	8
貸借対照表の概要	9
損益計算書の概要	11
キャッシュ・フロー計算書の概要	13
行政サービス実施コスト計算書の概要	14
利益の処分に関する書類の概要	15
決算報告書の概要	15
財務諸表等の経年推移	16

東京都公立大学法人について

東京都公立大学法人は、以下の2大学1高専を運営しています。



文系・理系の7学部、大学院7研究科を擁し、多彩な基礎的学問分野から応用最先端科学分野までをカバーする公立の総合大学です。



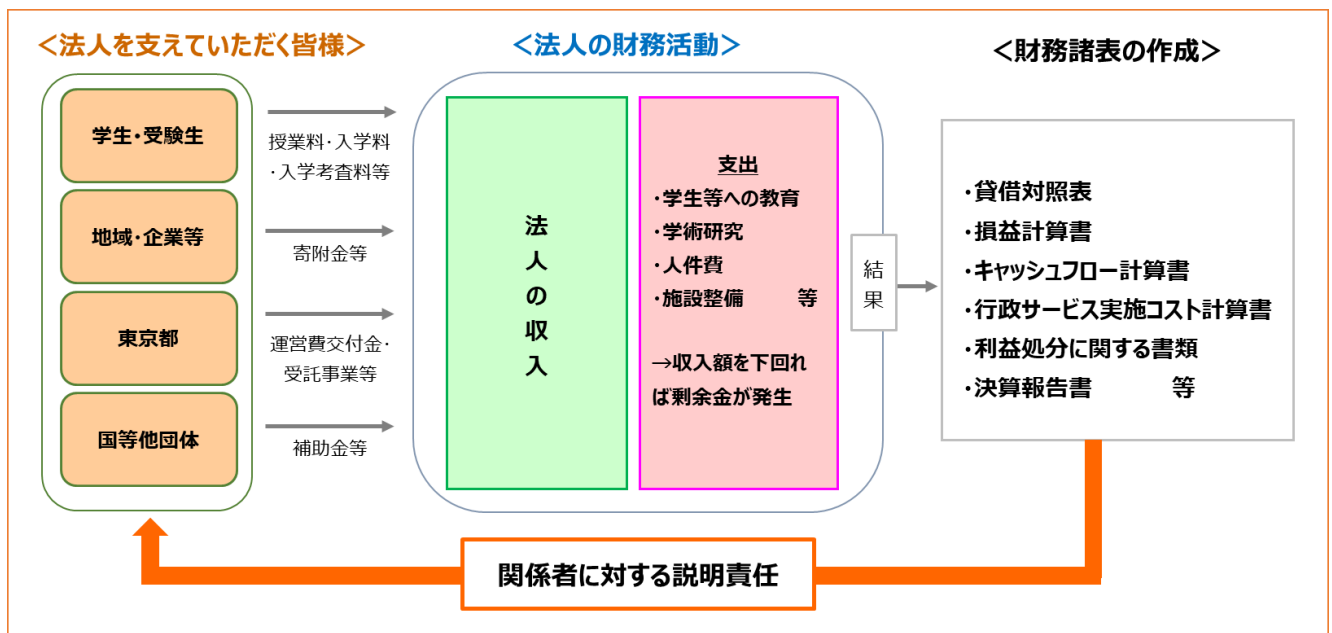
首都東京の産業をリードする高度専門職人材の育成を目的とした専門職学位課程1専攻3コースで構成される公立の大学院大学です。



首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とした高等専門学校です。本科と専攻科で構成されています。

財務レポートの目的について

- 2020 事業年度の財務諸表について、2021 年 9 月 9 日付で東京都知事の承認を受けました。
- 「東京都公立大学法人 財務レポート」は以下のように2大学1高専を支えていただく関係者の皆様に対して、法人の財務状況、運営状況を分かりやすくお伝えすることを目的としております。



◆2020 年度 新型コロナウイルス感染症に対応した 2 大学 1 高専の取組

〈法人全体の取組〉

新型コロナウイルス感染症への対応として、都から補正予算 2.2 億円の追加交付を受け、各校のオンライン授業の円滑な実施や、感染拡大防止に向けた環境整備などを支援することができました。また、収入においては、大学の前期授業料の徴収期限を 4 月末から 7 月末まで延長するとともに、コロナ禍の影響による家計急変者に対して授業料減免措置を行うことで、学生の修学機会の確保に取り組みました。

教職員においては、持ち運び可能な端末を配備・活用し、在宅勤務を積極的に実施するとともに、様々な会議・打合せもオンライン会議に切り替えるなど、デジタル活用と感染拡大防止の観点から、効率的な業務執行に取り組みました。

〈東京都立大学の取組〉

教育活動

学修環境の整備

新型コロナウイルス感染症の拡大及び 4 月 7 日の緊急事態宣言の発令を受け、学長をトップに非常時における教育、研究の継続のための指針・方策を速やかに検討し、大学再開方針や感染症対応マニュアル等を学内に示しました。さらに、12 月には 2021 年度の授業方針として、感染対策を徹底した対面授業と、オンライン授業を効果的に組み合わせた「新しい対面授業」を学生に示しました。

オンライン授業の実施にあたっては、授業担当教員、学生向けに「オンライン授業サポートページ」を開設し、授業形式を対面からオンライン配信に切り替えるための技術的なアドバイスや、オンライン授業における質問の仕方や TA（ティーチングアシスタント）の活用等について掲載するなど、新たな学びのスタイルにスムーズに適応していけるよう、実施の各段階に応じて丁寧な対応を行いました。また、対面授業の配信及び大学内のオンライン授業の受講制限を緩和するため、新たな光回線による通信インフラを南大沢キャンパスの 1・6 号館、AV 棟、荒川キャンパスの校舎等に整備しました。

入学試験

多様な選抜においては、対面実施が困難な場合等に備え、オンラインによる面接、集団討論の準備を行いました。また、一般選抜では、当日体調不良者、感染者及び濃厚接触者への追試対応を実施しました。

入試広報においては、オンラインでのオープンキャンパスや入試相談会・説明会を実施するなど、コロナ禍においても、大学の魅力を届け、入学希望者の疑問に答えるための工夫を継続して行いました。

学生支援

新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮している学生に対して給付を行うことを目的として、都立大独自の「東京都立大学 新型コロナウイルス緊急支援基金」を新設し、広く寄附を募りました。2020 年度には約 3,000 万円の寄附をいただき、その寄附金を主な原資として、800 人の学生に各 5 万円の支援を行うことができました。また、オンライン授業の補助等、新たな学内業務を創出し、TA 等の雇用を拡大しました。

授業面では、オンライン授業の受講に必要なパソコン及び Wi-Fi ルーターの貸出を行い、端末や通信環境等の準備が整わない学生に対して学修環境を整備するための支援を行いました。

研究活動

「東京都立大学における新型コロナウイルス感染症予防と研究活動の両立に当たっての留意点等」をまとめ、感染拡大防止の徹底や学生及び教員の健康に十分配慮した上で、研究活動を進めていきました。

〈東京都立産業技術大学院大学の取組〉

教育活動

学修環境の整備

1 専攻（産業技術専攻）3 コース（事業設計工学コース、情報アーキテクチャコース、創造技術コース）体制へと研究科を再編した初年度として、カリキュラムの教育効果に配慮しつつ教育体制について見直しを行い、コロナ禍におけるブレンディッド・ラーニングとして、Web 会議システムを活用し、同時性・双方向性を確保したオンライン授業と録画を用いたオンデマンド授業を組み合わせ、社会人が学びやすい学修環境を提供しました。

教育の DX 化

技能教育の高度化を図ることを目的に、文部科学省の公募事業である「大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）『デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン』」に応募し、公立大学では唯一、取組②「学びの質の向上」の実施機関として採択されました。

- 事業名：「技能教育高度化のための共創的技能学習プラットフォームの構築」
- 事業期間：令和 3（2021）年 3 月 29 日～令和 4（2022）年 3 月 31 日
- 内定額：277,409 千円
- 連携機関等：東京都立産業技術高等専門学校、公立小松大学、宮城大学、
東京都立産業技術研究センター 等

入学試験

Web 出願やオンライン面接等、来学せず受験できる体制を整備しました。

また、新たに大学院説明会の中でバーチャルキャンパスツアーを企画し、オンライン上で品川シーサイドキャンパス内の施設を案内しました。

学生支援

就職支援ガイダンスやキャリアカウンセラーによる就職相談についてオンラインを活用して実施する等、コロナ禍においても丁寧な就職相談を行うことで学生の希望を把握し、希望する就職先を紹介できるよう努めました。また、図書館において、緊急事態宣言の発出等を受け、入構を極力避ける観点から、郵送での貸出サービスを導入しました。

社会との連携

学内外の方が自由に参加できる公開講座である AIIT フォーラムについて、開催形式をこれまでの対面での会場開催から、オンライン開催（YouTube での配信を行う形式）として計 8 回の公開講座を開催した結果、延べ参加者数（視聴回数）は 1,546 人と前年度の 693 人から大幅に増加しました。オンライン開催による遠隔地からの学外者参加により、より広く、継続学修の場を提供するとともに、産技大の知名度向上にも寄与しました。

〈東京都立産業技術高等専門学校の取組〉

教育活動

学修環境の整備

緊急事態宣言を受け 5 月上旬までを臨時休校期間とし、この期間に学生への機器の貸与を行う等、全授業のオンラインによる本格実施に向けた準備を行い、5 月中旬の緊急事態宣言解除後から 5 月末までオンライン形式の遠隔授業を実施しました。その後、分散登校として、ホームルームや実技科目及び一部の座学を対面形式で週 2 日程度実施し、その他の科目はオンライン形式にて行いました。

入学試験

新型コロナウイルス感染症の影響により、限られた入試広報イベントしか開催できなかったことから、受検生が高専の理解を深める機会を増やすため、ホームページに特設の「受検生応援サイト」を開設しました。また、前年度までは持参としていた出願・入学手続きを郵送に変更し、入試当日も事前に配布した「健康チェックリスト」により、受検生の体調を確認し、別室受検に備えるなど体制を整えました。

学生支援

新型コロナウイルス感染症に関する各種経済支援制度の周知を行い、認定を受けた約 80 名の学生に、支援を行いました。また、臨時休校期間中に学生が貸出を希望する図書を無料で自宅に配送し、自宅学習を支援する取り組みを行いました。本取組は、休学中の学校図書館の取組事例として萩生田文部科学大臣（当時）の視察を受け、その後も継続して実施しています。

国際交流

海外企業における職場体験やエンジニアとの交流、ディスカッション形式の英語学習等を通して、国際的に活躍するエンジニアの育成を目的とした「インターナショナル・エデュケーション・プログラム（IEP）」については新型コロナウイルス感染症の影響により現地への渡航がやむなく中止となったものの、代替プログラムとして、20 名の参加者を対象に、国内で英語研修を行うとともに、現地シアトルの学生とのオンライン交流等を実施しました。



【蔵書検索を体験される萩生田文部科学大臣（当時）と説明する司書▲】

2020 年度 主要トピックス

教育・学生支援の充実に向けた取組

〈都立大〉「システムデザインフォーラム 2020」の開催

システムデザイン学部・研究科における研究活動及び成果を学内外に広く紹介する場として、2007 年から開催しています。2020 年度はオンライン開催となり、学部 PR 動画や 5 学科の紹介動画、360 度カメラで撮影したキャンパス紹介動画などをオンデマンド配信しました。オンラインの特性を活かし、学内外の多くの方に当学部・研究科を紹介することができました。 【システムデザインフォーラム 2020（WEB サイト）▶】



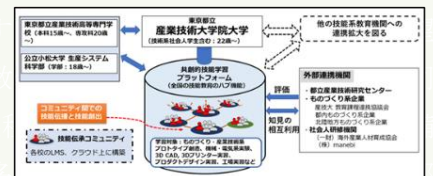
〈都立大〉「ボランティアセンターシンポジウム 2020～首都大から都立大へ、新たなビジョンと共に歩み出す未来～」の開催

ボランティア活動を推進し、その活動を通じ、豊かな人間性と独創性を備えたリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的とする都立大ボランティアセンターにおいて、4 年間の取組を振り返るとともに、新たに策定した「5 年後の学生、ボランティアセンター、そして地域の将来像」を描いたビジョンを発表するオンラインシンポジウムを開催しました。 【シンポジウムの案内▶】



〈産技大〉文部科学省補助事業「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択

文部科学省の 2020 年度大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）において、公立大学では唯一、「取組②学びの質の向上」の実施機関として採択されました。東京都立産業技術高等専門学校や他大学等と連携し、技能実習の効率的な遠隔教育方法を開拓するため、授業コンテンツの効果的なデジタル化や他機関との相互参照を行えるプラットフォームの構築を進めています。



【▲事業名：「技能教育高度化のための共創的スキル学習プラットフォームの構築」】

〈高専〉情報セキュリティ技術者育成プログラムの実施



【▲裁判傍聴後の弁護士とのディスカッションの様子】

情報セキュリティ分野の実践的な教育プログラムを提供することにより、多くの人・企業・情報が集まる首都東京の情報セキュリティを担う人材を育成することを目的とする情報セキュリティ技術者育成プログラムを実施しました。2020 年度は 37 名（本科：3 年生 13 名、4 年生 12 名、5 年生 9 名、専攻科：2 年生 3 名）がプログラムを履修し、本科では 9 名、専攻科では初の 3 名の修了生を輩出しました。

〈高専〉航空技術者育成プログラムの実施

首都圏における空港の機能強化に寄与するため、今後の技術知識レベルの高度化・複合化にも対応できる航空技術者を育成することを目的とする航空技術者育成プログラムを実施しました。2020 年度は 30 名（本科：2 年生 7 名、3 年生 8 名、4 年生 8 名、5 年生 7 名）がプログラムを履修し、本科 7 名の修了生を輩出しました。

また、2021 年 3 月には、航空関係企業 6 社及び高専 4 校による「包括的な航空産業人材育成プログラムに関する協定書」を締結し、産学協力体制を整え、最先端の情報を共有することで実践的なプログラムを実施しています。



【実習・講義の様子▲】

2020 年度 主要トピックス

研究の充実、東京都との連携に向けた取組

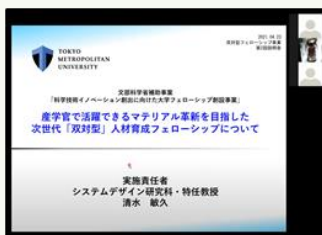
〈都立大〉ローカル 5 G ネットワーク環境を活用した研究の推進

高度通信社会における課題解決型研究や Society5.0 の実現に向けた社会実装が期待される研究を推進するため、南大沢キャンパス及び日野キャンパスに、国内最大級となるローカル 5 G ネットワーク環境を整備し、運用を開始しました。また、2020 年度から、ローカル 5 G 環境を活用した最先端研究を開始しました。さらに、5 G 事業のキックオフミーティングとして、オンラインシンポジウムを 2021 年 2 月に開催し、国内外に研究機関としての魅力を発信しました。

【キックオフミーティングの案内▶】



〈都立大〉文部科学省補助事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」に採択



文部科学省補助事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」に採択されました。本プログラムにより、理系 4 研究科（理学研究科、都市環境科学研究科、システムデザイン研究科、人間健康科学研究科）の博士後期課程進学者に対し、研究専念支援金（186 万円）と研究奨励費（30 万円）からなるフェローシップの支給と、博士後期課程修了後に安定的で研究に専念できる環境を提供できるポスト確保に取り組んでいきます。

【▲課題名：「東京都立大学産学官で活躍できるマテリアル革新を目指した次世代「双対型」人材育成フェローシップ」】

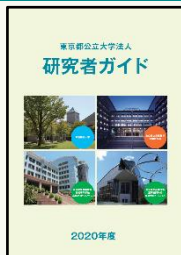
〈産技大〉教育研究成果の発信と開発型研究の推進

2021 年度以降の IR 導入を視野に入れ、AIIT 高度専門職人材教育研究センターにおいて、「高度専門職人材と IR の将来」をテーマにオンラインシンポジウムを開催しました。また、研究分野の深化及び研究成果の社会への還元を目的として 4 つの研究所を新設し、合計 7 つの学際的な研究所を運営するとともに、2021 年度からは合計 9 つの研究所を運営する準備を整えました。

【シンポジウムの案内▶】



〈法人〉行政ニーズと研究シーズのマッチング機能の強化



都の大都市課題解決に向け、行政ニーズと研究シーズのマッチング機能を強化するために、2 大学 1 高専版の連携事業ガイド及び研究者ガイドを作成し、都や区市町村等の関係機関へ周知しました。

【◀連携事業ガイド、研究者ガイド】

〈法人〉「東京都立大学法人 オンライン施策提案発表会」の開催

東京都が設立した唯一の公立大学法人として、政策課題と専門的知見を結び付け、課題解決のための施策を提案する都のシンクタンクとしての機能の役割を果たし、東京都の各局等との連携を更に拡大することを目的として、オンデマンド配信による施策提案発表会を開催し、都立大、産技大、高専、東京都立産業技術研究センターから、幅広い分野での 21 件の施策を提案しました。

【▲提案発表動画】



2020 年度 主要トピックス

グローバル化に向けた取組

〈都立大〉「アジア・リーダーシップ・プログラム」の開催

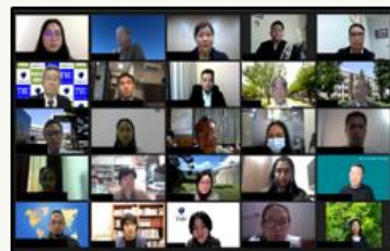
アジアの政治・経済・社会をテーマに、都立大及び千葉商科大学の学生グループが英語で発表するオンラインミーティングを実施しました。また、当日は、元東京外国語大学特任教授の長崎輝章氏をゲストに迎え、グローバル化、with・after コロナの社会について英語で討論も行いました。

【プログラムの様子 ▶】



〈都立大〉「2020 年度アジアの高度先端医療者育成事業 修了生 年次報告会」の開催

アジア諸国の医療水準向上を後押しするために医療技術者を受け入れ、高度な先端医療者として育成するなど、アジアからの医療人材の高度な知識と技能の習熟や学習を支援する「アジアの高度先端医療者育成」事業（東京都都市外交人材育成基金により実施）の年次報告会をオンラインで開催し、2020 年度に修了した 4 人の修了生による帰国後の活動状況などの報告に加え、2019 年度の報告会参加者 5 名による近況報告等が行われました。



【年次報告会の様子 ▲】

〈産技大〉グローバル PBL の実施



「アジア／アフリカに対するデジタル SDGs の政策提言」をテーマとし、SDGs 達成に向けてデジタル技術を活用した「水素社会」、「電子政府」、「プロジェクト債」、「プラットフォーム」、「デジタル証券取引所」のアジア／アフリカへの展開を研究し、ラオス中央銀行、アフリカ開発協会、ダルマプルサダ大学（インドネシア）、アフリカ開発協会等と連携したオンラインによる PBL 及び政策提言を行いました。

【◀グローバル PBL の内容】

〈産技大〉アジア諸国等の大学等との連携

東ビサヤ州立大学（フィリピン）との共催によるオンラインウェビナー（テーマ：A New Normal Industrial Human Resource Development）、メルボルン大学（オーストラリア）のシンクタンクである Asialink との国際交流の意見交換会、BINUS 大学（インドネシア）との共催による国際シンポジウム（テーマ：Decision Science And Consensus Formation）をオンラインで開催するなど、アジア諸国等の大学等との連携を強化しました。



【国際シンポジウムの様子 ▲】

〈高専〉「プレ・インターナショナル・エデュケーション・プログラム」の実施

コロナ禍においても学生が国際プログラムを体験できるよう、国際的に活躍するエンジニアの育成を目的とした国内での英語研修、体験型英語学習施設「Tokyo Global Gateway（江東区）」での終日研修、アメリカ在勤の日本人エンジニアや現地外国人エンジニアとのオンライン交流、現地シアトルの学生とのオンライン交流等からなる「プレ・インターナショナル・エデュケーション・プログラム」を実施しました。



【Tokyo Global Gateway 訪問の様子 ▲】

2020 年度 主要トピックス

法人運営、社会貢献の促進に向けた取組

〈都立大〉障がい者スポーツの普及振興

障がい者スポーツの理解促進、東京 2020 大会に向けた機運を絶やさず醸成していけるよう、コロナ禍において体験型に代わる魅力発信としてパラアスリートへのインタビュー動画を Web により配信しました。また、障がい者や高齢者が外出・運動の機会が減少している状況を踏まえ、健康福祉学部神保秀久特任助教（2020 年度末退職）による「みんなで楽しくおうち体操」の動画を制作し、Web により配信しました。



【都立大×パラアスリート動画配信プロジェクト▲】

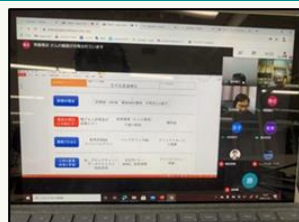
〈都立大〉東京都立大学プレミアム・カレッジの運営

50 歳以上を対象に、新たな「学び」と「交流」の場である、東京都立大学プレミアム・カレッジ「本科」を、引き続き開講するとともに、本科修了者を対象に、2 年目も引き続き学び続けられる「専攻科」を 2020 年度から新規に開講して、カレッジ生のニーズに即したカリキュラムの提供・充実に努めました。さらに、専攻科修了者を対象に、最長 2 年間、専門的な研究を進めることが可能な「研究生コース」を 2021 年度から新設する体制を構築しました。



【カレッジ案内▶】

〈産技大〉AIIT シニアスタートアッププログラムの運営



【PBL キャンプの様子▲】

生涯現役都市の実現に向けた取組の一環として、起業に挑戦するシニア層を後押しし、起業のための高レベルの知識・スキルの修得を目指す、AIIT シニアスタートアッププログラムを継続開講し、8 名の修了生を輩出しました。オンラインで実施した PBL キャンプ（2020 年 11 月 22 日～23 日）では、「東京都の地域課題を解決するビジネス」をテーマに、各チームで事業化に向けた戦略マップ等の構築を行い、最終日に事業化プランの発表を行いました。

〈高専〉東京の産業を支えるものづくり人材の育成

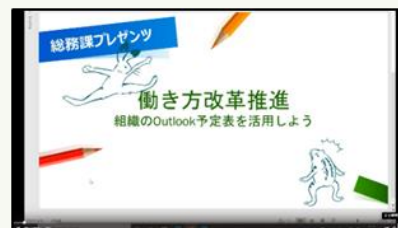
将来の情報セキュリティ人材となり得る中学生を対象に、楽しみながら情報システムのセキュリティ対策を学んでもらう場の提供を目的とした体験型の勉強会「サイバーセキュリティ TOKYO for Junior」（情報セキュリティリテラシー、Linux リテラシーを学び、制御系 セキュリティ競技会を実施）や、サーバやネットワーク機器等の実機に触れられる機会を提供する勉強会「ICT 基礎 Lab. for Junior」を実施しました。



【サイバーセキュリティ TOKYO for Junior 2020 の様子▲】

〈法人〉働き方改革の推進

コロナ禍を契機として、小型で持ち運び可能な事務用端末の導入、自宅におけるメール送受信、ファイル共有やオンライン会議出席等が可能となるシステムツール導入等による職務環境の整備、オフピーク通勤の実施など、新型コロナウイルス感染拡大防止のみならず、法人職員の柔軟な働き方が可能となるよう改革を推進しました。また、効果的なシステムツールの利用を紹介する動画を作成するとともに、新財務会計システムの導入や施設予約システムの本格運用の開始など、業務効率化を推進しました。



【▲働き方改革推進関連動画コンテンツ】

貸借対照表の概要

① 貸借対照表とは？

年度末日において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」の3つの部で構成されます。

(単位：百万円)

	2020年度	2019年度
【資産の部】		
有形固定資産	144,436	144,263
土地	86,035	86,035
建物・構築物	46,289	48,375
工具器具備品等	5,350	3,668
図書・美術品	5,718	5,671
建設仮勘定	1,042	513
無形固定資産	362	436
ソフトウェア等	254	339
特許権・商標権等	107	97
投資その他の資産	4,123	4,793
有価証券	3,988	4,642
流動資産	9,830	6,244
現金及び預金	1,678	2,017
有価証券	5,950	2,300
未収入金	2,116	1,855
計	158,752	155,738

	2020年度	2019年度
【負債の部】		
固定負債	15,105	13,471
資産見返負債	13,747	12,432
長期未払金	1,343	1,025
資産除去債務（長期）	12	12
流動負債	7,811	6,638
未払金	6,307	5,483
計	22,916	20,110

【純資産の部】		
資本金	147,930	147,930
資本剰余金	△ 19,117	△ 17,266
利益剰余金	7,022	4,963
目的積立金	3,689	3,530
積立金	1,160	958
当期末処分利益	2,172	276
計	135,835	135,627

【貸借対照表の財務指標】

流動比率:短期的な支払能力

(流動資産／流動負債) = **125.8%**

(2019年度:94.1%)

⇒流動資産の増加により、前年度に比べ大きく改善

自己資本比率:返済義務のない資本の割合

(純資産の合計／資産の合計) = **85.6%**

(2019年度:87.1%)

貸借対照表の概要【主な増減要因等】

資産の部	？ 資産とは？ 法人が所有する財産や権利のことで、それによりサービス提供能力（教育・研究の実施能力）または将来の経済的便益が期待されるもの。具体的には、土地、建物、工具器具備品、有価証券、現金等です。
<u>有形固定資産</u> 1444.4 億円（+1.7 億円） ローカル 5 G 機器の取得や MRI 装置の更新等により、全体で 1.7 億円の増加となっています。 <u>流動資産</u> 98.3 億円（+35.9 億円） 年度末に短期的な余剰資金をまとめて運用したことで現金が約 3 億円減少する一方、投資有価証券からの振替（約 11.5 億円）、年度末運用額の増加により、有価証券が約 36.5 億円の大幅な増加となっています。	

※（ ）内は対前年度増△減額です。

負債の部	？ 負債とは？ 支払、返済等の現在の義務であって、その履行が法人に対して、将来、サービスの提供（教育・研究の実施）または経済的便益の減少を生じさせるものをいいます。具体的には、未払金、預り金、前受金等です。
<u>未払金</u> 63.1 億円（+8.2 億円） 工事関連経費、工具器具備品購入の増加により、8.2 億円の増加となっています。	

※（ ）内は対前年度増△減額です。

純資産の部	？ 純資産とは？ 法人の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金のことです。
<u>資本剰余金</u> △191.2 億円（△18.5 億円） 施設整備費・目的積立金等、都の意図・承認により取得した固定資産の減価償却等により、18.5 億円減少しています。 <u>利益剰余金</u> 70.2 億円（+20.5 億円） 2019 年度決算の利益処分確定により、目的積立金及び積立金に 2.8 億円が積み立てられています。	

※（ ）内は対前年度増△減額です。

損益計算書の概要

? 損益計算書とは？

1 年間に発生した教育・研究に係るすべての費用とすべての収益を記載しているものです。法人の運営状況を明らかにします。

(単位 百万円)

	2020年度	2019年度
経常費用	26,116	26,869
業務費 (人件費等除)	9,050	8,757
教育経費	4,537	4,766
研究経費	2,420	2,317
教育研究支援経費	2,091	1,673
人件費	14,357	14,778
受託研究費・共同研究費・ 受託事業費	872	1,075
一般管理費	1,798	2,218
財務費用	20	16
雑損	17	21
臨時損失	200	216
当期総利益	2,172	276
計	28,489	27,362

	2020年度	2019年度
経常収益	28,305	27,020
運営費交付金収益	18,262	16,717
学生納付金等	6,004	6,126
授業料・入学金・検定料収益	5,979	6,023
その他収益	25	103
施設費収益	1,161	1,125
受託研究・共同研究・受託 事業等・寄附金・補助金収益	1,239	1,378
資産見返負債戻入	1,200	1,193
財務収益	89	87
雑益	347	391
臨時利益	96	21
目的積立金取崩額	87	320
計	28,489	27,362

【損益計算書の財務指標】

	2020年度	2019年度	2018年度
教育経費比率	18.7%	19.4%	19.2%
研究経費比率	10.0%	9.4%	9.6%
人件費比率	59.1%	60.0%	58.4%
一般管理費比率	7.4%	9.0%	7.8%

【指標の算定式】

教育経費比率 = 教育経費 / 業務費

研究経費比率 = 研究経費 / 業務費

人件費比率 = 人件費 / 業務費

一般管理費比率 = 一般管理費 / 業務費

【セグメント（2 大学 1 高専）別（百万円）】

法人・東京都立大学			東京都立産業技術大学院大学			東京都立産業技術高等専門学校		
経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率
22,306	11,866	53.2%	1,015	580	57.1%	2,793	1,911	68.4%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	10,440	46.8%		435	42.9%		882	31.6%
経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率
23,730	14,902	62.8%	1,102	881	80.0%	3,473	2,478	71.4%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	8,827	37.2%		220	20.0%		994	28.6%

損益計算書の概要【主な増減要因等】

経常費用	？費用とは？ 費用とは、法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の減少又は負債の増加（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の減少をいいます。具体的には消耗品費、物品費、人件費等金銭の支出を伴うものと、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。
<u>教育経費</u> 45.4 億円（△2.3 億円） 学生等に行われる教育に要する経費です。 施設整備費関連等による修繕費増加、奨学費の増加の一方、旅費交通費、水道光熱水費等の減少により、前年度比で 2.3 億円減少しています。 <u>研究経費</u> 24.2 億円（+1.0 億円） 大学各学部・高専や研究科等における研究に要する経費で、研究環境の整備に要する経費も含まれます。 施設整備費関連等により修繕費増加、物品費の増加の一方、旅費交通費、水道光熱水費、諸会費等の減少により、前年度比 1.0 億円増加となっています。 <u>教育研究支援経費</u> 20.9 億円（+4.2 億円） 図書館の運営等、大学・高専全体の教育研究の支援に要する経費です。 kibaco 更新委託、5 G 環境整備委託等委託費増により前年度より 4.2 億円増加しています。	

※（ ）内は対前年度増△減額です。

経常収益	？収益とは？ 収益とは、法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の増加又は負債の減少（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の増加をいいます。具体的には運営費交付金収益、授業料収益などがあり、教育・研究などの業務運営を行ううえで発生した費用をどのような財源で賄っているかを示しています。
<u>運営費交付金収益</u> 182.6 億円（+15.4 億円） 運営費交付金収入の増加により、経常収益が大きく伸びております。	

※（ ）内は対前年度増△減額です。

キャッシュ・フロー計算書の概要（詳細は 19 ページに記載）

？キャッシュ・フロー計算書とは？

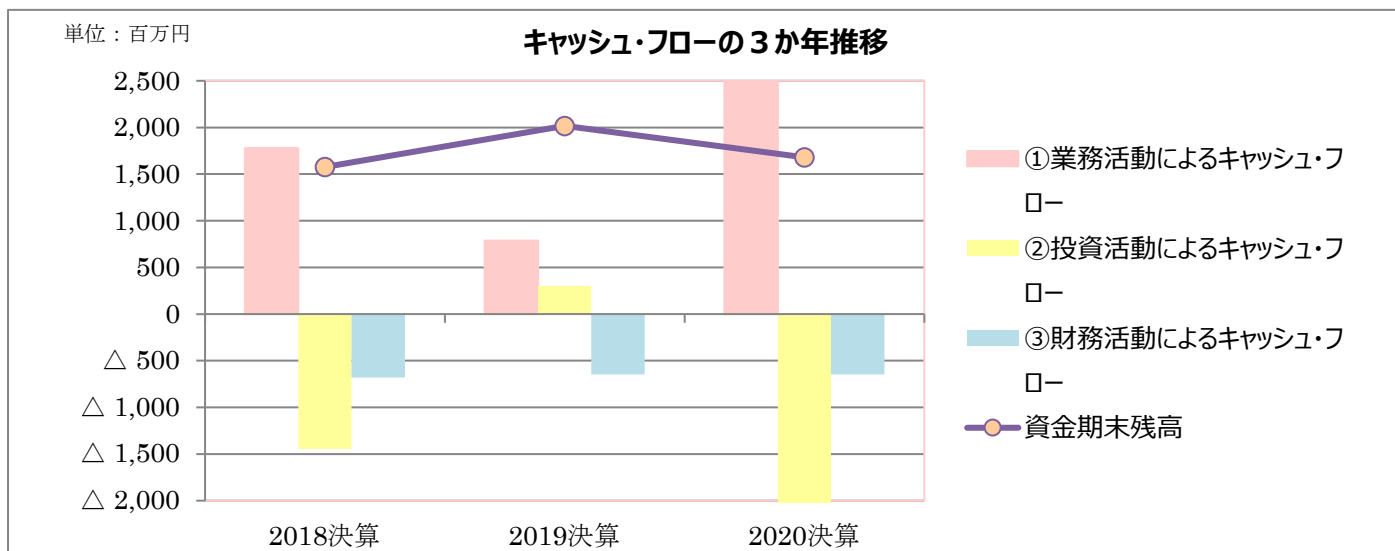
1 年間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、活動別に表示したものです。貸借対照表や損益計算書からは読み取れない、**実際の資金の流れ**を表しています。

単位：百万円	2020決算	増△減 (2019比)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	4,608	3,821
通常の業務活動による資金受入	27,281	2,581
通常の業務活動による支出	△ 22,672	1,240
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,347	△ 4,649
固定資産等の取得による支出	△ 4,440	△ 4,651
資金運用	92	2
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 598	48
リース債務返済・利息の支払	△ 598	48
④資金に係る換算差額	0	0
⑤資金増加額(①+②+③+④)	△ 338	△ 779
⑥資金期首残高	2,017	440
資金期末残高(⑤+⑥)	1,678	△ 338

通常業務の実施によって出入りする資金の動きを表したもの。

固定資産、有価証券の取得及び償還による資金の動きを表したもの。将来の運営基盤の確立に向けた投資状況。

資金の調達及び返済等に関する活動の収支を表したもの。



【参考】キャッシュ・フロー計算書のパターン

				今回の決算				
業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
民間企業の 場合の判定	△	○	○	◎	△	△	×	×
	業務で十分な資金を生み出しているが、資産売却や借入も行っている状態	資産売却をして借入を返済するなど財務体質を改善している状態	借入をし、積極的な投資を行っている状態	業務で十分な資金を生み出し、設備投資や借入の返済もできている状態	借入の増加、資産売却により資金を調達している状態	資産売却により借入を返済している状態	資金不足により、借入を増やし、設備投資を行っている状態	過去に獲得した資金の中から設備投資等と借入金を返済している状態

行政サービス実施コスト計算書の概要（詳細は20ページに記載）

② 行政サービス実施コスト計算書とは？

1年間の業務運営に関し、**都民のみなさまに負担いただいているコスト**を明らかにするものです。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を差し引いたものに、制度上費用に含まれない負担相当額や、東京都等が政策的に免除している経費を加えることで算出します。

単位：百万円	2020決算	増△減 (2019比)
① 業務費用	18,727	△ 547
損益計算書上の費用	26,317	△ 768
（控除）自己収入等	△ 7,589	221
② 損益外減価償却・損益外減損損失・除売却差額相当額	3,346	55
③ 引当外賞与・退職給付増加見積額	27	142
④ 機会費用	388	137
無償・減額の使用料	235	△ 9
東京都出資の機会費用	153	146
行政サービス実施コスト （①＋②＋③＋④）	22,489	△ 211

都からの財源で賄われているコスト

損益計算書上の費用から授業料等の自己収入を差し引いたもの。

損益計算書上に計上されないコスト

都から出資された資産等の減価償却費等で、制度上費用とならない負担相当額。

免除もしくは軽減されているコスト

都などの資産利用に関して、大学法人ゆえに優遇された相当額。

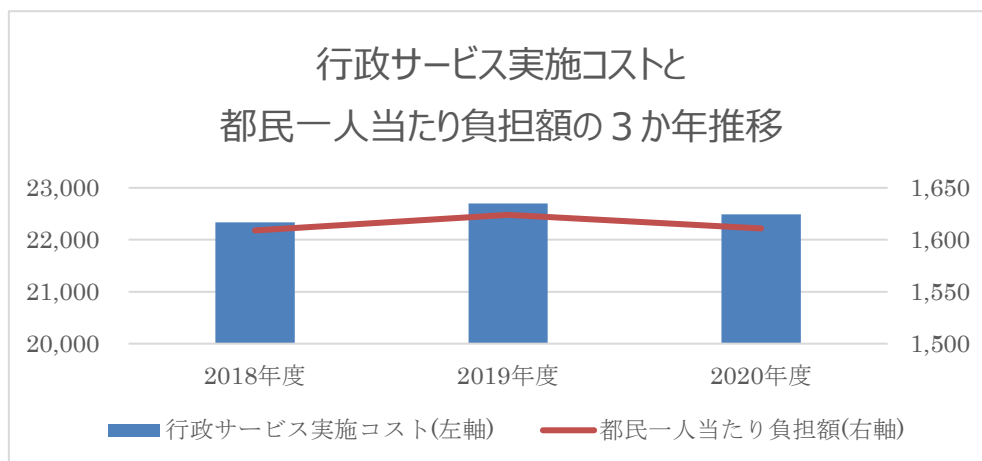
計算上ですが、都民一人当たり **1,611円*** をご負担いただく中で、

教育研究、社会貢献等を推進しています。（参考：2019年度 1,624円）

*算出方法

運営コスト 22,489 百万円 ÷ 人口 13,957,179 人

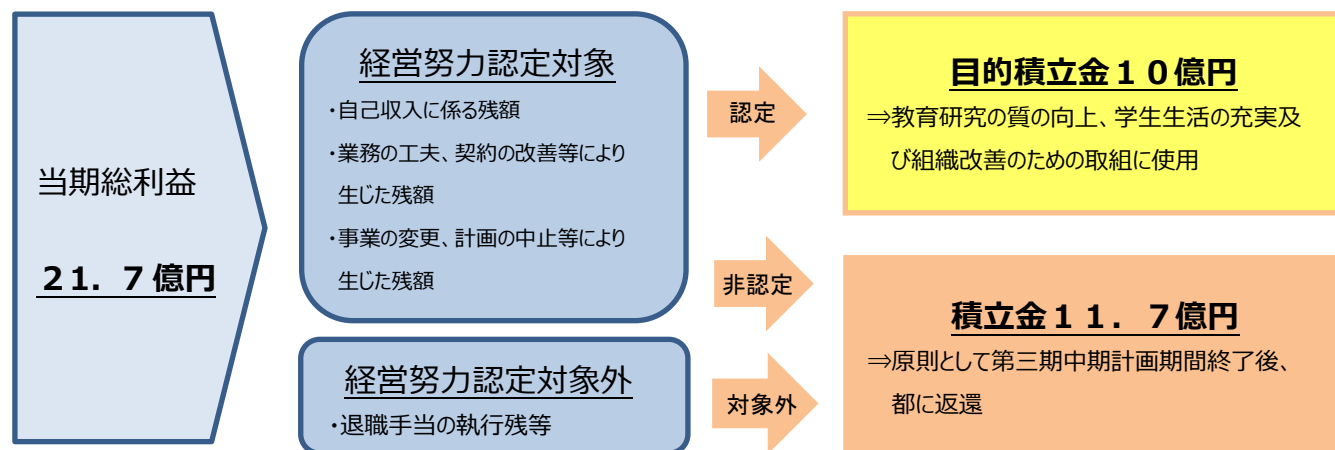
（2021年4月1日現在）



利益の処分に関する書類の概要

？利益の処分に関する書類とは？

当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。経営努力により利益が発生した場合、東京都知事の認定を受けた金額については、翌事業年度に繰り越し、特定の事業に使用することができます。



決算報告書の概要（詳細は21ページに記載）

？決算報告書とは？

東京都の会計基準である**現金主義**により、公立大学法人の一会計期間における予算と決算を対比し、法人の運営状況を報告するものです。発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

単位：百万円	2020決算	増△減 (2019比)
【収入の部】	30,799	2,648
運営費交付金収入	20,404	3,091
施設費補助金収入	2,881	△ 26
自己収入	5,578	△ 283
授業料及入学検定料収入	5,380	△ 139
その他収入	198	△ 144
外部資金収入	1,823	228
効率化推進積立金取崩	0	0
目的積立金取崩	113	△ 363
【支出の部】	28,381	512
業務費	24,032	657
教育研究経費	18,142	1,024
管理費	5,889	△ 368
施設整備費	2,881	△ 26
外部資金研究費	1,468	△ 120

【主な増減要因等】

●運営費交付金収入

5G 環境整備やノーベル賞クラスの研究に向けた取組、MRI 更新経費、日野新棟関係経費などにより、前年度より 30.9 億円増加しております。

●自己収入

新型コロナウイルスの影響でオープンユニバーシティ等の公開講座が中止となった関係で前年度に比べ 2.8 億円の減少となっています。

●外部資金収入

産技大の文科省大型補助金（デジタル活用教育高度化事業）の獲得や寄附講座の新規受入、コロナ基金などの寄付金の増加により、前年度に比べ 2.2 億円の増加となっています。

●業務費

新型コロナウイルスの影響により、旅費交通費、水道光熱費等管理費等が減少した一方、物品費、オンライン授業対応や在宅勤務体制の整備にかかる費用等の大幅な増加により、全体で 6.5 億円の増加となっています。

？現金主義と発生主義の違い

現金主義は、現金の出入りのみを計上する考え方です。

発生主義は、現金の出入りのみならず、経済上の事実・原因が発生したときに計上する考え方です。

財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

資産の部						
科 目	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)
固定資産	148,065	147,363	153,129	152,503	149,493	148,921
有形固定資産	142,710	142,023	147,400	146,294	144,263	144,436
土地	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035
建物	74,867	76,299	84,195	85,739	87,984	89,384
減価償却累計額	△ 30,318	△ 32,198	△ 35,447	△ 38,789	△ 42,161	△ 45,571
減損損失累計額	△ 24	-	-	-	-	-
構築物	3,550	3,854	4,375	4,447	4,449	4,544
減価償却累計額	△ 1,228	△ 1,364	△ 1,535	△ 1,710	△ 1,886	△ 2,057
減損損失累計額	△ 24	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10
機械装置	29	29	29	29	25	46
減価償却累計額	△ 9	△ 12	△ 15	△ 18	△ 17	△ 20
工具器具備品	15,578	16,657	18,179	18,834	19,097	21,669
減価償却累計額	△ 11,592	△ 13,034	△ 14,252	△ 14,796	△ 15,439	△ 16,344
減損損失累計額	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
図書	5,252	5,351	5,442	5,520	5,601	5,649
美術品・収蔵品	69	69	69	69	69	69
船舶	6	6	6	6	6	6
減価償却累計額	△ 4	△ 5	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
車両運搬具	54	32	31	31	31	31
減価償却累計額	△ 40	△ 23	△ 20	△ 25	△ 27	△ 29
建設仮勘定	513	338	327	939	513	1,042
無形固定資産	260	262	246	396	436	362
特許権	35	39	37	40	35	39
商標権	-	-	-	-	-	-
意匠権	0	0	-	-	-	-
ソフトウェア	172	169	145	302	339	254
特許権等仮勘定	50	50	53	51	59	65
ソフトウェア仮勘定	-	-	8	-	-	-
その他の無形固定資産	2	2	2	2	2	2
投資その他の資産	5,095	5,077	5,482	5,813	4,793	4,123
投資有価証券	4,275	4,273	5,298	5,645	4,642	3,988
長期性預金	600	600	-	-	-	-
敷金・保証金	220	204	183	167	151	135
流動資産	6,969	7,879	4,524	4,317	6,244	9,830
現金及び預金	4,691	4,564	1,921	1,576	2,017	1,678
未収学生納付金収入	1	1	1	0	14	18
有価証券	1,700	1,300	1,100	1,300	2,300	5,950
前払費用	29	29	33	34	36	36
未収収益	11	11	12	12	12	13
未収入金	532	1,966	1,463	1,402	1,868	2,127
貸倒引当金	-	-	△ 15	△ 14	△ 12	△ 11
立替金	2	4	8	4	6	3
仮払金	0	-	-	-	0	13
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	155,035	155,243	157,654	156,821	155,738	158,752

財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（負債の部・純資産の部）

（単位：百万円）

負債の部						
科目	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)
固定負債	13,546	13,209	13,638	14,510	13,471	15,105
資産見返負債	12,574	12,557	12,663	13,387	12,432	13,747
資産見返運営費交付金等	6,864	7,110	6,914	7,148	6,696	7,568
資産見返補助金等	27	22	18	24	23	24
資産見返寄附金	394	393	428	404	419	415
資産見返物品受贈額	4,721	4,639	4,911	4,815	4,718	4,627
建設仮勘定等見返運営費交付金等	269	53	73	45	120	405
建設仮勘定見返施設費	283	327	305	942	446	698
建設仮勘定見返補助金等	12	11	12	5	7	6
建設仮勘定見返寄附金	-	-	-	-	-	-
引当金	3	4	5	1	1	2
退職給付引当金	3	4	5	1	1	2
資産除去債務	-	-	-	11	12	12
長期未払金	968	647	970	1,109	1,025	1,343
流動負債	5,629	6,095	5,663	5,625	6,638	7,811
預り施設費	-	-	-	-	0	0
預り補助金等	1	5	0	1	3	282
寄附金債務	432	416	403	372	390	389
前受受託研究費	125	129	201	207	109	202
前受共同研究費*	-	-	-	-	61	52
前受受託事業費等	114	74	65	15	14	13
未払金	4,289	4,934	4,473	4,494	5,483	6,307
未払費用	87	104	92	86	91	86
未払消費税等	37	11	-	38	28	-
前受金	3	3	1	8	11	11
預り科学研究費補助金等	194	234	231	236	259	277
預り金	143	163	173	152	171	156
引当金	1	2	1	0	0	0
賞与引当金	1	2	1	0	0	0
資産除去債務	183	-	-	-	-	-
その他の流動負債	13	14	18	11	12	32
負債合計	19,175	19,304	19,301	20,135	20,110	22,916

純資産の部						
科目	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)
資本金	141,601	141,601	147,930	147,930	147,930	147,930
地方公共団体出資金	141,601	141,601	147,930	147,930	147,930	147,930
資本剰余金	△ 12,750	△ 13,109	△ 14,509	△ 16,407	△ 17,266	△ 19,117
資本剰余金	17,042	18,604	20,382	21,741	24,173	25,655
損益外減価償却累計額（△）	△ 29,772	△ 31,714	△ 34,891	△ 38,149	△ 41,440	△ 44,772
損益外減損損失累計額（△）	△ 20	-	-	-	-	-
利益剰余金	7,008	7,445	4,931	5,162	4,963	7,022
前中期目標期間繰越積立金	2,889	2,565	4,327	4,006	3,530	3,416
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	1,714	1,655	-	142	197	272
積立金	1,536	2,076	-	460	958	1,160
当期末処分利益	868	1,148	603	552	276	2,172
純資産合計	135,860	135,938	138,352	136,685	135,627	135,835
負債・純資産合計	155,035	155,243	157,654	156,821	155,738	158,752

【財務指標】（貸借対照表）

流動比率	123.8%	129.3%	79.9%	76.7%	94.1%	125.8%
自己資本比率	87.6%	87.6%	87.8%	87.2%	87.1%	85.6%

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

財務諸表等の経年推移

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)
経常費用	25,459	26,097	26,511	26,410	26,869	26,116
業務費	23,635	24,303	24,601	24,480	24,612	24,280
教育経費	4,062	4,402	4,744	4,702	4,766	4,537
研究経費	2,844	2,657	2,411	2,350	2,317	2,420
教育研究支援経費	1,355	1,629	1,863	1,948	1,673	2,091
受託研究費	832	917	993	1,023	641	575
共同研究費*	-	-	-	-	318	230
受託事業費	388	503	257	171	115	65
役員人件費	157	149	141	139	144	167
教員人件費	10,677	10,560	10,540	10,382	10,768	10,370
職員人件費	3,317	3,484	3,649	3,764	3,865	3,819
一般管理費	1,790	1,761	1,867	1,899	2,218	1,798
財務費用	27	19	19	18	16	20
雑損	6	12	22	11	21	17
経常収益	25,887	27,051	27,026	26,906	27,020	28,305
運営費交付金収益	16,439	16,674	16,834	17,064	16,717	18,262
授業料収益	5,229	5,176	5,156	5,139	5,174	5,155
入学金収益	622	621	631	633	627	613
検定料収益	206	214	217	218	220	210
オープンユニバーシティ収益	50	53	49	61	66	5
オープンインスティテュート収益	-	-	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	23	23	21	30	36	19
受託研究収益	829	920	1,009	1,030	616	585
共同研究収益*	-	-	-	-	323	235
受託事業等収益	393	511	263	182	120	60
寄附金収益	209	226	279	272	264	305
施設費収益	137	851	863	571	1,125	1,161
補助金等収益	81	83	50	40	53	52
資産見返負債戻入	1,151	1,134	1,151	1,161	1,193	1,200
資産見返運営費交付金等戻入	941	923	935	928	961	973
資産見返補助金等戻入	10	8	6	3	3	6
資産見返寄附金戻入	124	120	108	134	134	129
資産見返物品受贈額戻入	75	82	101	95	93	91
財務収益	88	84	84	88	87	89
受取利息	3	2	1	0	0	-
有価証券利息	84	82	83	85	87	89
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	2	-	-
雑益	423	474	411	409	391	347
科学研究費間接経費収益	268	274	285	270	260	250
建物管理費等負担金収益	35	30	30	32	29	13
国際交流会館使用料収益	14	3	11	15	16	9
センター試験経費収益	15	14	14	15	13	13
学生寮収益	6	8	9	10	10	9
設備機器貸付料収益	1	1	2	1	1	0
ロケーションボックス収益	1	2	1	0	0	-
その他収益	81	139	56	62	58	49
経常利益	427	953	514	495	150	2,189
臨時損失	79	426	145	224	216	200
固定資産撤去費用	-	-	-	-	197	187
固定資産除却損	-	426	145	218	18	12
減損損失	1	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	6	0	0
臨時利益	22	19	5	12	21	96
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
保険収益	1	0	0	-	2	-
貸倒引当金戻入益	-	-	-	1	1	1
資産見返負債戻入	20	19	5	10	18	14
過年度損益修正益	-	-	-	-	-	80
当期純利益	370	546	374	282	△43	2,085
前中期目標期間繰越積立金取崩額	244	254	229	-	-	-
目的積立金取崩額	253	347	-	269	320	87
当期総利益	868	1,148	603	552	276	2,172

【財務指標】(損益計算書)

教育経費比率	17.2%	18.1%	19.3%	19.2%	19.4%	18.7%
研究経費比率	12.0%	10.9%	9.8%	9.6%	9.4%	10.0%
人件費比率	59.9%	58.4%	58.2%	58.4%	60.0%	59.1%
一般管理費比率	7.6%	7.2%	7.6%	7.8%	9.0%	7.4%

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

財務諸表等の経年推移

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 6,505	△ 7,761	△ 7,748	△ 7,555	△ 6,852	△ 6,575
人件費支出	△ 14,460	△ 14,595	△ 14,542	△ 14,726	△ 14,759	△ 14,390
その他の業務支出	△ 1,565	△ 1,525	△ 1,666	△ 1,645	△ 2,293	△ 1,694
運営費交付金収入	18,450	17,644	17,597	18,208	17,326	20,436
授業料収入	4,801	4,755	4,684	4,689	4,756	4,590
入学金収入	603	597	604	608	587	573
検定料収入	206	213	215	214	221	215
受託研究収入	832	918	1,063	1,067	563	692
共同研究収入*	-	-	-	-	302	229
受託事業等収入	509	415	271	188	113	53
補助金等収入	80	89	50	44	52	40
寄附金収入	362	140	194	186	244	227
その他の収入	466	506	491	500	520	208
小計	3,781	1,397	1,217	1,779	784	4,608
保険金による収入	1	0	0	-	2	-
設立団体納付金の支払額	-	-	△ 2,844	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,783	1,397	△ 1,627	1,779	786	4,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-	-	-	-	-	-
定期預金の払戻による収入	-	-	600	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 1,000	-	△ 6,827	△ 8,750	△ 6,301	△ 13,500
有価証券の償還による収入	1,000	400	6,000	8,200	6,301	10,500
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 4,005	△ 2,970	△ 3,164	△ 3,244	△ 2,138	△ 4,324
無形固定資産の取得による支出	△ 105	△ 70	△ 58	△ 219	△ 149	△ 22
敷金保証金の支出	△ 200	△ 0	△ 0	-	-	-
敷金保証金の返還による収入	0	-	4	-	-	-
施設費による収入	2,216	1,840	3,073	2,481	2,498	2,907
資産除去債務の履行による支出	-	△ 105	-	-	-	-
小計	△ 2,095	△ 905	△ 372	△ 1,534	211	△ 4,440
利息及び配当金の受取額	90	87	86	88	90	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,005	△ 818	△ 286	△ 1,445	301	△ 4,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 635	△ 686	△ 710	△ 662	△ 630	△ 578
小計	△ 635	△ 686	△ 710	△ 662	△ 630	△ 578
利息の支払額	△ 20	△ 17	△ 16	△ 18	△ 16	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 656	△ 704	△ 726	△ 681	△ 647	△ 598
IV 資金に係る換算差額	△ 5	△ 1	△ 3	2	△ 0	-
V 資金増減額	1,115	△ 126	△ 2,643	△ 344	440	△ 338
VI 資金期首残高	3,575	4,691	4,564	1,921	1,576	2,017
VII 資金期末残高	4,691	4,564	1,921	1,576	2,017	1,678

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

財務諸表等の経年推移

●行政サービス実施コスト決算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	25,538	26,524	26,657	26,635	27,085	26,317
業務費	23,635	24,303	24,601	24,480	24,612	24,280
一般管理費	1,790	1,761	1,867	1,899	2,218	1,798
財務費用	27	19	19	18	16	20
雑損	6	12	22	11	21	17
臨時損失	79	426	145	224	216	200
(2) (控除) 自己収入等	△ 7,935	△ 8,074	△ 7,949	△ 7,934	△ 7,811	△ 7,589
授業料収益	△ 5,229	△ 5,174	△ 5,156	△ 5,139	△ 5,174	△ 5,155
入学金収益	△ 622	△ 621	△ 631	△ 633	△ 627	△ 613
検定料収益	△ 206	△ 214	△ 217	△ 218	△ 220	△ 210
受託研究収益	△ 829	△ 920	△ 1,009	△ 1,030	△ 616	△ 585
共同研究収益*	-	-	-	-	△ 323	△ 235
受託事業等収益	△ 393	△ 511	△ 263	△ 182	△ 120	△ 60
寄附金収益	△ 209	△ 226	△ 279	△ 272	△ 264	△ 305
財務収益	△ 88	△ 84	△ 84	△ 88	△ 87	△ 89
オープンユニバーシティ収益	△ 50	△ 53	△ 49	△ 61	△ 66	△ 5
オープンインスティテュート収益	-	-	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	△ 23	△ 23	△ 21	△ 30	△ 36	△ 19
雑益	△ 155	△ 119	△ 126	△ 138	△ 130	△ 96
資産見返寄附金戻入	△ 124	△ 120	△ 108	△ 134	△ 134	△ 129
臨時利益	△ 2	△ 2	△ 0	△ 3	△ 7	△ 82
業務費用合計	17,603	18,449	18,708	18,700	19,274	18,727
II 損益外減価償却相当額	2,722	2,775	3,179	3,267	3,290	3,343
III 損益外減損損失相当額	256	-	-	-	-	-
IV 損益外除売却差額相当額	0	13	0	1	-	2
V 引当外賞与増加見積額	79	34	6	28	5	4
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 451	△ 542	70	91	△ 120	23
VII 機会費用	640	795	341	248	251	388
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	640	713	283	248	244	235
地方公共団体出資の機会費用	-	82	57	-	6	153
VIII 行政サービス実施コスト	20,851	21,525	22,305	22,338	22,701	22,489

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

財務諸表等の経年推移

●決算報告書（決算額）

（単位：百万円）

科 目	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)
収入						
運営費交付金	18,450	17,644	17,598	18,208	17,313	20,404
施設費補助金	686	3,217	2,577	2,527	2,907	2,881
自己収入	5,956	5,847	5,776	5,832	5,861	5,578
授業料及入学金検定料収入	5,606	5,563	5,496	5,503	5,519	5,380
その他収入	349	284	280	329	342	198
外部資金	2,142	1,898	1,876	1,673	1,595	1,823
効率化推進積立金取崩	-	-	-	14	0	0
目的積立金取崩	660	711	273	307	476	113
計	27,894	29,317	28,100	28,561	28,151	30,799
支出						
業務費	24,182	23,286	23,111	23,793	23,375	24,032
教育研究経費	15,410	16,595	17,081	17,764	17,118	18,142
管理費	8,771	6,691	6,030	6,029	6,257	5,889
施設整備費	686	3,217	2,577	2,527	2,907	2,881
外部資金研究費	1,720	1,937	1,835	1,721	1,588	1,468
計	26,588	28,440	27,523	28,041	27,869	28,381
収入-支出	1,306	877	577	520	282	2,418

- ・本レポートの本文中に記載した金額は、各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
 - ・東京都公立大学法人の財務諸表等に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
- 本法人ホームページ（<https://www.houjin-tmu.ac.jp>）「法人案内」>「財務情報など」をご覧ください。

東京都公立大学法人の魅力を発信しています！

QRコードをクリック・タップすると
各コンテンツを表示できます



公式 HP



YouTube



Twitter

#都立大
#学問の力で、
東京から世界の未来を拓く
#東京都が設置する唯一の総合大学
#生涯学べる 100 歳大学



公式 HP



YouTube



Twitter

#産技大
#産技大で本気の学び直し
#AIIT PBL Method
#スタートアップ、IT、デザイン



公式 HP



YouTube



Twitter

#産技高専
#未来をつくる人をつくる。
#ものづくりスペシャリスト
#就職率 99%



東京都公立大学法人



公式 HP



YouTube

2 大学 1 高専チャンネル





発行 2022年3月 編集 東京都公立大学法人総務部会計管理課

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

電話 042-677-2021 FAX 042-677-2017